



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月14日

上場会社名 株式会社大紀アルミニウム工業所 上場取引所 東
 コード番号 5702 URL <https://www.dik-net.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 林 繁典
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理部長 (氏名) 黒須 弘人 (TEL) 06-6444-2751
 定時株主総会開催予定日 2025年6月20日 配当支払開始予定日 2025年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	299,795	14.1	4,834	4.7	3,749	△10.0	699	△78.5
2024年3月期	262,671	△3.8	4,619	△66.4	4,167	△70.0	3,244	△66.6

(注) 包括利益 2025年3月期 4,283百万円(△34.7%) 2024年3月期 6,560百万円(△48.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	17.48	17.21	1.0	2.5	1.6
2024年3月期	80.10	78.90	4.7	3.1	1.8

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 △157百万円 2024年3月期 △63百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	163,295	73,712	44.7	1,842.83
2024年3月期	138,679	72,062	51.4	1,758.69

(参考) 自己資本 2025年3月期 72,925百万円 2024年3月期 71,247百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△10,043	△4,203	14,566	7,244
2024年3月期	2,800	△3,643	2,222	6,290

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	30.00	—	20.00	50.00	2,025	62.4	2.9
2025年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00	2,176	314.7	3.1
2026年3月期(予想)	—	25.00	—	30.00	55.00		—	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	151,800	10.7	2,400	△9.1	1,720	△31.8	1,040	△34.9	26.28
通期	317,200	5.8	6,110	26.4	4,920	31.2	3,360	380.6	84.91

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名)ダイキアルミニウム ベトナム、除外 1社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	43,629,235株	2024年3月期	43,629,235株
② 期末自己株式数	2025年3月期	4,056,711株	2024年3月期	3,117,611株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	40,005,954株	2024年3月期	40,511,667株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	171,598	13.8	2,471	9.3	4,054	5.8	△728	—
2024年3月期	150,783	△5.1	2,260	△54.2	3,830	△52.3	3,725	△38.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	△18.20		—					
2024年3月期	91.96		90.58					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	93,288	38,662	41.3	973.40
2024年3月期	81,899	42,111	51.2	1,035.95

(参考) 自己資本 2025年3月期 38,519百万円 2024年3月期 41,968百万円

2. 2026年3月期の個別業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	92,400	15.6	1,120	△1.4	1,510	△7.9	1,110	△4.7	28.05
通期	185,400	8.0	2,250	△9.0	3,710	△8.5	2,910	—	73.54

業績予想に関する注記

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2026年3月期の業績予想について本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に足踏みが残るものの、雇用・所得環境の改善を背景に持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかに回復いたしました。

このような経済環境の下、主要需要先である国内の自動車関連市場では、上期に発覚した一部自動車メーカーによる認証不正やリコール問題により、自動車生産活動が一部停滞しましたが、下期にかけて段階的に再開され、内需主導の成長軌道へと改善いたしました。一方、海外においては、タイ・インドネシアにおける家計債務比率の増加に伴い、金融機関が自動車ローンの貸出審査を厳格化したことによる影響を受け、自動車生産・販売台数が前年比で大きく減少しました。EV市場においては、環境意識が最も高くBEV（バッテリー式電気自動車）シフトを掲げていた欧州市場が、BEVに対する販売奨励金の打ち切りや条件厳格化等により販売が減少し、BEV生産計画を見直す自動車メーカーも相次ぎました。また、本田技研工業と日産自動車における経営統合に向けた検討、そして協議打ち切りなど、世界的な自動車業界の構造転換の動きも見られました。

この結果、当社グループの連結売上高につきましては、アルミニウム二次合金地金1,907億7千2百万円（前年同期比13.5%増）、商品・原料他1,090億2千2百万円（前年同期比15.2%増）で、これらを併せた売上高総額は2,997億9千5百万円（前年同期比14.1%増）となりました。

また、収益面におきましては、前年同期と比べて、高止まりしているスクラップ価格の影響により、特に海外連結子会社における原料価格と製品販売価格の価格差（スプレッド）が縮小したことや、主要需要先である自動車メーカーの販売不振の影響を受けた生産量減少に伴う利益縮小等から、営業利益48億3千4百万円（前年同期比4.7%増）、経常利益37億4千9百万円（前年同期比10.0%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は6億9千9百万円（前年同期比78.5%減）を計上することとなりました。なお、2025年4月30日に公表しました「特別損失の計上に関するお知らせ」のとおり、連結子会社であるダイキアルミニウムインダストリーインディアの固定資産減損損失として特別損失14億5千4百万円の計上を含んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ221億7千万円増加し、1,276億8千9百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が112億2千7百万円、商品及び製品が38億4千2百万円、原材料及び貯蔵品が78億3千8百万円増加したことによるものであります。

(ロ) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ24億4千5百万円増加し、356億6百万円となりました。これは主に有形固定資産が1億2千3百万円、投資有価証券が4億4千9百万円、投資その他の資産のその他が18億8千1百万円増加したことによるものであります。

(ハ) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ216億2千2百万円増加し、785億4百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が22億6千4百万円、短期借入金金が180億8千7百万円、未払金が7億3千7百万円増加したことによるものであります。

(ニ) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ13億4千3百万円増加し、110億7千9百万円となりました。これは主に長期借入金金が8億7千4百万円、退職給付に係る負債が8千1百万円、繰延税金負債が3億2千9百万円増加したことによるものであります。

(ホ) 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ16億4千9百万円増加し、737億1千2百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定が37億4千4百万円増加したことと、利益剰余金が8億6千4百万円、自己株式の取得により10億4千9百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9億5千3百万円増加し、72億4千4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動による資金の減少は、主に税金等調整前当期純利益と減価償却費と減損損失を計上したことと、売上債権と棚卸資産が増加したことによる資金の減少により100

億4千3百万円（前年同期は28億円の増加）となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、主に有形固定資産と投資有価証券の取得による支出により42億3百万円（前年同期は36億4千3百万円の減少）となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は、主に短期借入金の純増減額が増加したことと、長期借入れによる収入や返済による支出と自己株式の取得による支出と配当金の支払いにより145億6千6百万円（前年同期は22億2千2百万円の増加）となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	40.7	50.7	51.4	44.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.0	43.4	36.3	24.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	1.6	17.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	31.2	2.3	—

(注) 2022年3月期及び2025年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) 及びインタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載を省略しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済では雇用・所得環境が改善する中で、各種政策の効果もあって、内需を中心に底堅い成長が続くことが期待されます。ただし、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響や、世界経済においては、通商政策などアメリカの政策動向による影響などが、我が国の景気を下押しするリスクとなっており、加えて、金融資本市場の変動等の影響に十分留意する必要があります。

当アルミニウム二次合金業界におきましては、トランプ政権から繰り出されるアルミニウム製品及び自動車に対する追加関税において、関税対象国、規模・期間、企業の対応、さらには各国の報復措置の中身等、当面は不確実性の高い状況が続くものと見込まれております。

こうした中、引き続き、当社アルミニウム二次合金生産拠点において最適となる生産・販売量を確保しつつ、原材料の選別精度向上や、価格変動にも対応できうる購買体制を構築するなど、時代の変化に敏速に対応し、社業の発展に万全を期する所存であります。

次期の業績予想につきましては、連結売上高3,172億円、経常利益49億2千万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,379	7,341
受取手形及び売掛金	52,861	64,088
商品及び製品	18,639	22,481
仕掛品	183	162
原材料及び貯蔵品	21,227	29,066
その他	6,231	4,562
貸倒引当金	△3	△14
流動資産合計	105,519	127,689
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,434	21,610
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,389	△11,745
建物及び構築物（純額）	10,045	9,865
機械装置及び運搬具	36,248	39,453
減価償却累計額及び減損損失累計額	△26,902	△30,160
機械装置及び運搬具（純額）	9,345	9,292
工具、器具及び備品	2,196	2,330
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,680	△1,894
工具、器具及び備品（純額）	515	435
土地	4,072	4,323
リース資産	2,067	2,233
減価償却累計額及び減損損失累計額	△407	△602
リース資産（純額）	1,660	1,631
建設仮勘定	375	590
有形固定資産合計	26,014	26,138
無形固定資産	151	224
投資その他の資産		
投資有価証券	5,070	5,519
長期貸付金	1	3
退職給付に係る資産	1,028	906
繰延税金資産	362	440
その他	841	2,723
貸倒引当金	△310	△349
投資その他の資産合計	6,994	9,243
固定資産合計	33,160	35,606
資産合計	138,679	163,295

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,256	12,520
短期借入金	41,684	59,771
未払金	1,851	2,589
未払法人税等	586	493
未払消費税等	89	375
未払費用	1,359	1,421
賞与引当金	283	302
その他	769	1,030
流動負債合計	56,881	78,504
固定負債		
長期借入金	6,435	7,309
役員退職慰労引当金	10	11
退職給付に係る負債	367	448
リース債務	132	187
資産除去債務	298	302
繰延税金負債	2,342	2,672
その他	148	146
固定負債合計	9,735	11,079
負債合計	66,616	89,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,346	6,346
資本剰余金	8,863	8,773
利益剰余金	49,179	48,315
自己株式	△1,337	△2,387
株主資本合計	63,052	61,048
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,917	2,001
繰延ヘッジ損益	△24	20
為替換算調整勘定	5,889	9,633
退職給付に係る調整累計額	412	221
その他の包括利益累計額合計	8,194	11,877
新株予約権	142	142
非支配株主持分	672	644
純資産合計	72,062	73,712
負債純資産合計	138,679	163,295

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	262,671	299,795
売上原価	249,643	286,037
売上総利益	13,027	13,757
販売費及び一般管理費		
運搬費	3,431	3,626
交際費	90	91
旅費及び交通費	261	294
役員報酬	329	315
給料及び手当	1,190	1,370
役員退職慰労引当金繰入額	0	0
賞与引当金繰入額	40	44
退職給付費用	43	8
賃借料	108	97
減価償却費	317	325
貸倒引当金繰入額	—	3
その他	2,593	2,744
販売費及び一般管理費合計	8,408	8,923
営業利益	4,619	4,834
営業外収益		
受取利息	84	147
受取配当金	177	214
為替差益	274	18
技術指導料	10	5
鉄屑売却益	135	126
受取補償金	73	139
その他	233	210
営業外収益合計	989	862
営業外費用		
支払利息	1,235	1,696
手形売却損	6	11
持分法による投資損失	63	157
その他	136	81
営業外費用合計	1,440	1,946
経常利益	4,167	3,749

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	9	13
投資有価証券売却益	1,261	230
受取補償金	66	—
特別利益合計	1,337	244
特別損失		
固定資産除売却損	117	111
過年度付加価値税等	149	—
減損損失	—	1,454
特別損失合計	266	1,566
税金等調整前当期純利益	5,238	2,428
法人税、住民税及び事業税	1,853	1,656
法人税等調整額	226	241
法人税等合計	2,080	1,897
当期純利益	3,158	530
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△86	△168
親会社株主に帰属する当期純利益	3,244	699

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	3,158	530
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	362	84
繰延ヘッジ損益	△56	45
為替換算調整勘定	2,796	3,706
退職給付に係る調整額	281	△192
持分法適用会社に対する持分相当額	18	108
その他の包括利益合計	3,402	3,752
包括利益	6,560	4,283
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,597	4,381
非支配株主に係る包括利益	△36	△98

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,346	8,863	48,770	△1,337	62,643
当期変動額					
剰余金の配当			△2,835		△2,835
親会社株主に帰属する当期純利益			3,244		3,244
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	409	△0	409
当期末残高	6,346	8,863	49,179	△1,337	63,052

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,554	31	3,125	131	4,842	142	741	68,370
当期変動額								
剰余金の配当								△2,835
親会社株主に帰属する当期純利益								3,244
自己株式の取得								△0
連結範囲の変動								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	362	△56	2,763	281	3,352	—	△68	3,283
当期変動額合計	362	△56	2,763	281	3,352	—	△68	3,692
当期末残高	1,917	△24	5,889	412	8,194	142	672	72,062

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,346	8,863	49,179	△1,337	63,052
当期変動額					
剰余金の配当			△1,799		△1,799
親会社株主に帰属する当期純利益			699		699
自己株式の取得				△1,049	△1,049
連結範囲の変動			236		236
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△90			△90
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△90	△864	△1,049	△2,004
当期末残高	6,346	8,773	48,315	△2,387	61,048

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,917	△24	5,889	412	8,194	142	672	72,062
当期変動額								
剰余金の配当								△1,799
親会社株主に帰属する当期純利益								699
自己株式の取得								△1,049
連結範囲の変動								236
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△90
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	84	45	3,744	△191	3,682	—	△28	3,653
当期変動額合計	84	45	3,744	△191	3,682	—	△28	1,649
当期末残高	2,001	20	9,633	221	11,877	142	644	73,712

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,238	2,428
減価償却費	3,685	4,026
減損損失	—	1,454
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	53	69
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△51	△170
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	13
受取利息及び受取配当金	△261	△361
支払利息	1,235	1,696
為替差損益 (△は益)	△5	△35
持分法による投資損益 (△は益)	63	157
固定資産除売却損益 (△は益)	108	97
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,261	△230
受取補償金	△66	—
過年度付加価値税等	149	—
売上債権の増減額 (△は増加)	3,937	△8,918
棚卸資産の増減額 (△は増加)	693	△9,215
前渡金の増減額 (△は増加)	62	△318
未収入金の増減額 (△は増加)	△494	△967
仮払金の増減額 (△は増加)	△19	△56
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,070	884
未払金の増減額 (△は減少)	177	288
未払又は未収消費税等の増減額	△2,619	1,717
その他	228	139
小計	6,782	△7,302
利息及び配当金の受取額	261	361
利息の支払額	△1,238	△1,701
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,071	△1,401
補償金の受取額	66	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,800	△10,043
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,848	△3,908
有形固定資産の売却による収入	11	17
投資有価証券の取得による支出	△416	△509
投資有価証券の売却による収入	1,631	336
その他	△20	△140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,643	△4,203
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,650	16,273
長期借入れによる収入	2,200	5,200
長期借入金の返済による支出	△3,692	△3,974
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△1,049
配当金の支払額	△2,835	△1,799
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△2
非支配株主への配当金の支払額	△32	△18
その他	△67	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,222	14,566
現金及び現金同等物に係る換算差額	41	393
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,421	713
現金及び現金同等物の期首残高	4,869	6,290
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	240
現金及び現金同等物の期末残高	6,290	7,244

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、重要性が増したダイキアルミニウム ベトナムを連結の範囲に含めております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主としてアルミニウム二次合金の製造販売を行っているため、「アルミニウム二次合金」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額に関する算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格等に基づいております。事業セグメント利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	アルミニウム 二次合金				
売上高					
外部顧客への売上高	258,211	4,460	262,671	—	262,671
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,287	72	1,359	△1,359	—
計	259,498	4,532	264,031	△1,359	262,671
セグメント利益	4,398	202	4,601	17	4,619
セグメント資産	133,320	5,934	139,254	△575	138,679

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイカスト製品事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額17百万円には、セグメント間の取引消去金額17百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△575百万円には、セグメント間の債権債務の消去額△567百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	アルミニウム 二次合金				
売上高					
外部顧客への売上高	294,473	5,321	299,795	—	299,795
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,589	67	1,657	△1,657	—
計	296,062	5,389	301,452	△1,657	299,795
セグメント利益	4,440	388	4,828	5	4,834
セグメント資産	156,743	7,157	163,900	△604	163,295

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイカスト製品事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額5百万円には、セグメント間の取引消去金額5百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△604百万円には、セグメント間の債権債務の消去額△597百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,758.69円	1,842.83円
1株当たり当期純利益	80.10円	17.48円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	78.90円	17.21円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,244	699
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,244	699
普通株式の期中平均株式数(株)	40,511,667	40,005,954
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	615,530	615,459
(うち新株予約権)(株)	(615,530)	(615,459)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	72,062	73,712
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	815	786
(うち新株予約権)	(142)	(142)
(うち非支配株主持分)	(672)	(644)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	71,247	72,925
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	40,511,624	39,572,524

(重要な後発事象)

該当事項はありません。